



稲垣事務局長の講義風景(関西学院大) 提供写真

復興学受講 半数が被災

関学大 今春開講

くり」などをテーマに講義。
新潟県中越地震の被災者支援を行う「中越復興市民会議」の稲垣文彦事務局長らも教壇に立ち、現場の課題などを語った。

関西学院大(西宮市)が今春開講した「災害復興学」の受講生へのアンケートで、180人の半数以上が阪神大震災などの被災体験者▽とわかった。12年前の震災時はまだ幼く、記憶がほとんど残っていない学生も多いが、3割以上が受講理由として「何があったのか体験したい」などと回答。講義を行う災害復興制度研究所の山中茂樹教授は「災害はひと事と考えがちだが、学生たちが真剣に受け止めていることが伝わってきた。関心を持つことが、自身や周囲の人たちの身を守る第一歩」と話す。

阪神大震災で、学生と教職員23人が犠牲になった同大学では一昨年、同研究所を設置。復興の視点から法制度や街づくり、ボランティア研究に取り組み、今年4月から講義を始めた。

前期のみで、週1回(90分)開講。山中教授や、同研究所所長の宮原浩二郎・社会学部教授、荏原明則・司法研究科教授らが「いま、なぜ災害復興か」「災害とまちづ

「震災迫体験」動機の3割

おり、受講理由は「阪神大震災で何があったのか知りたい」が65人と最多で、「これからの災害に備えて」(47人)、「災害ボランティアに関心がある」などボランティア関連(36人)が続く。

山中教授は「復興過程で起きる問題は、被災していない地域にも共通する普遍的なものが多い。しかし、『被災地のエゴ』のように受け取られ、各被災地が孤立してしまつケースもある」と指摘。その上で、「学生たちに、自分にもかかわる問題として受け止めてほしい」と期待する。

ボランティア 備えにも関心

また、東南海・南海地震で被害が予想される地域の出身者が8人中、回答した180人のうち、阪神大震災の被災者が83人(46%)で、能登半島地震、鳥取県西部地震などの体験者も10人いた。

山中教授は「復興過程で起きる問題は、被災していない地域にも共通する普遍的なものが多い。しかし、『被災地のエゴ』のように受け取られ、各被災地が孤立してしまつケースもある」と指摘。その上で、「学生たちに、自分にもかかわる問題として受け止めてほしい」と期待する。

山中教授は「復興過程で起きる問題は、被災していない地域にも共通する普遍的なものが多い。しかし、『被災地のエゴ』のように受け取られ、各被災地が孤立してしまつケースもある」と指摘。その上で、「学生たちに、自分にもかかわる問題として受け止めてほしい」と期待する。